(別紙3) 精神障害者医療費助成事業(精神通院) 実施要綱

(助成要件)

第1条 この要綱により医療費の助成を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者で、かつ、障害者総合支援法第58条(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第1条の2第3号に規定する医療(以下「精神通院医療」という。)に限る。)の規定により、公費負担された国民健康保険法(昭和33年12月27日法律第192号)の規定による被保険者、高齢者医療確保法の規定による後期高齢者医療の被保険者又は社会保険各法の規定による被扶養者のうち医療費を自己負担した者とする。ただし、高齢者医療確保法の規定による後期高齢者医療の被保険者及び70歳以上の前期高齢者であつて国民健康保険の被保険者又は社会保険各法の被扶養者のうち医療費を自己負担したが、公費負担が発生しなかつた場合も含む。

(1) 本町内に住所を有する者(病院等に入院し、当該病院等の所在する場所に住所を変更したことにより、本町以外の市町村から当該病院等に入院をする際に本町に住所を変更したと認められる者を除く。)

(2) 社会保険各法の規定による被扶養者に対する助成については、その者の加入する社会保険等の被保険者の前年の所得(1月から7月までの間に受けた医療に係る医療費については、前前年の所得とする。以下同じ。)が、その者の加入する社会保険等の被保険者の扶養親族等の有無及び数に応じて、旧国民年金法施行令第6条の4第3項に規定する額を超えない者

2 前項第2号に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、旧国民年金法施行令第6条及び第6条の2の規定の例による。

(住所地特例)

第2条 病院等に入院をしたことにより、当該病院等の所在する場所に住所を変更したと認められる者であつて、当該病院等に入院をする際に本町に住所

を有していたと認められる者（本町以外の市町村に所在する病院等に入院した者に限る。）は、前条第1項第1号に規定する本町内に住所を有する者とみなす。ただし、2以上の病院等に継続して入院をしている者については、国民健康保険法第116条の2第2項の例による。

（適用除外）

第3条 前2条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、この要綱により医療費の助成を受けることができる者としなす。

- (1) 吉野町子ども医療費助成条例（昭和48年9月22日条例第26号）により医療費の助成を受けることができる者
- (2) 吉野町ひとり親家庭等医療費助成条例（昭和53年9月30日条例第25号）により医療費の助成を受けることができる者
- (3) 吉野町心身障害者医療費助成条例（昭和48年9月22日条例第23号）により医療費の助成を受けることができる者
- (4) 吉野町重度心身障害老人等医療費助成要綱により医療費の助成を受けることができる者
- (5) 別紙1の精神障害者医療費助成事業（一般）実施要綱又は別紙2の精神障害者医療費助成事業（後期高齢者）実施要綱により医療費の助成を受けることができる者

（助成の範囲）

第4条 医療費の助成は、対象者の疾病について国民健康保険法、社会保険各法、高齢者医療確保法その他法令の規定により医療に関する給付が行われた場合における医療費であつて、障害者総合支援法第58条の規定により公費負担された精神通院医療に係る医療費のうち、当該法令の規定によつて対象者が負担した自己負担金の額から次に掲げる額を控除した額に相当する額とする。ただし、対象者が高齢者医療確保法の規定による後期高齢者医療の被保険者及び70才以上の前期高齢者であつて国民健康保険の被保険者又は社会保険各法の被扶養者のうち医療費を自己負担したが、公費負担が発生しなかつ

た場合も含む。

(1) 法令の規定による払戻し額その他これに相当する者が支給されている場合は、その額に相当する額

(2) 受診月ごとに500円

(支給方法)

第5条 助成金の交付を受けようとする者は、精神障害者医療費助成金（精神通院）交付申請書（第16号様式）に次に掲げる書類及び領収書その他自己負担金を医療機関等で支払ったことが明らかとなるものを添えて、町長に提出しなければならない。

(1) 社会保険各法の規定による被扶養者にあつては、第1条第1項第2号に該当することを明らかにすることができる書類及び社会保険各法に基づく被保険者証、組合員証又は加入者証の写し

(2) 障害者総合支援法第54条第3項に基づく自立支援医療受給者証（精神通院）の写し

(3) 奈良県障害者自立支援医療費自己負担上限額管理票の写し

2 町長は、前項の規定により添えなければならない書類により証明すべき事実を公簿等によつて確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

(助成金の交付)

第6条 町長は、前条の規定による申請書の提出があつたときは、その内容を審査の上適当と認めるときは精神障害者医療費助成金（精神通院）交付決定通知書（第17号様式）により通知するとともに助成金を交付するものとし、不適当と認めるときは精神障害者医療費助成金（精神通院）交付申請却下通知書（第18号様式）により通知するものとする。